

関西トクヤマ販売株式会社

I 企業情報

令和2年4月1日現在

(1) 名称	関西トクヤマ販売株式会社						
(2) 所在地	大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー19F						
(3) 代表者氏名	代表取締役 道下 英樹						
(4) 設立年月日	平成17年 4月 22日						
(5) 資本金	80,000,000円						
(6) 従業員数	23人						
(7) ホームページ	-						
(8) 保有施設(企業) (グループ企業を含む)	施設(企業)名	浄化等処理施設			セメント製造施設	埋立処理施設	分別等処理施設
		浄化	溶融	不溶化			
	エコプロジェクト	-	-	-	-	-	○
(9)汚染土壌処理に関する問い合わせ先	部 署:第一営業部 担当者名:川崎二三雄 TEL:06-6201-7290 FAX:06-6201-7299 E-mail:f-kawasaki@tokuyama.co.jp						

Ⅱ 分別等処理施設

令和2年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	関西トクヤマ販売株式会社
(2) 施設名称	関西トクヤマ販売株式会社 エコプロジェクト
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市鶴町7
(4) 許可番号および許可取得年月日	第13100010003号 平成24年9月6日
(5) 処理方法	分別等処理施設: 異物除去・含水率調整
(6) 処理能力	異物除去: 560t/8h (70t/h) 含水率調整: 1,920t/8h (240t/h)
(7) 処理前土壌の保管容量	7,100t
(8) 処理後土壌の保管容量	7,100t
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	第二種特定有害物質 (水銀及びその他化合物、シアン化合物を除く) ※濃度の上限値なし

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量	16,790	19,125	11,143
(2)処理量	16,790	16,391	13,877
(3)処理後土壌の発生量	16,790	16,391	13,877
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)	0	2,734	0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	0	0	0

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	2(件)	2(件)	3(件)
	法対象外	5(件)	5(件)	6(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	4,005t	10,437t	8,447t
	法対象外	12,785t	8,688t	2,696t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人	1級土木施工管理技士
(2) 運転維持管理担当者	1人	-
(3) 大気関係公害防止担当者	3人	大気関係第2種公害防止管理者
(4) 水質関係公害防止担当者	2人	水質関係第2種公害防止管理者
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	-	

VI その他全施設共通項目

1. 汚染土壌管理票の保管

管理票の保管期間について	① 法対象外も含め、全て5年間保管している。 ② 法対象は5年、法対象外は <input type="text"/> 年間保管している。 ③ 法対象外案件は保管しない。(返送確認後、処分) ④ その他(<input type="text"/>)
--------------	---

2. 定期測定実施状況

(1) 測定頻度について *該当しない場合無記入で可	処理施設からの排水: <input type="text"/> なし 周縁の地下水: <input type="text"/> 3か月 <input type="text"/> に1回以上 *排出口からの大気有害物質: <input type="text"/> なし <input type="text"/> に1回以上
(2) 測定対象について	① 法対象、法対象外案件を問わず実施している。 ② 法対象のみ定期測定の対象としている。 ③ その他(<input type="text"/>)
(3) 測定項目について	① 全て法に規定される項目で測定している。 ② 法対象のみ法に規定される項目で測定している。 ③ その他(<input type="text"/>)

3. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	3ヶ月 <input type="text"/> に1回 または (<input type="text"/>)
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり ② 任意の報告